

堺市と南海電鉄(株)・阪堺電軌(株)との協議状況(前半)

日付	内 容	堺市の対応
H13.4.2	<p>阪堺電軌(株)が、利用者減少とこれに伴う収支悪化から、堺市に支援を求める「<u>要望書</u>」を提出。</p> <p>【支援の要望内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運行にかかる助成制度の創設 ・堺市内での利用者増加のため、総合施策の実施 ・高齢者、障害者等の利用促進に関する公的助成の実施 ・軌道運行の効率向上の為の配慮 ・堺市内における固定資産税の免除等の優遇措置 ・当社と貴市との間で上記諸施策の具体化の為の定期的協議の開催 	<p>協議に応じたが、実効的な支援策は行わず。</p>
H15.3.12	<p>堺市との協議を重ねるも実効的な効果が表れず、債務超過は約3億円、銀行からの直接借入もできない状況となり、阪堺電軌(株)から、阪堺線堺市内路線を廃止するための協議をお願いする「<u>阪堺線・堺市内路線(大和川～浜寺駅前間)の存廃について(協議)</u>」が提出される。</p>	<p>平成16年4月30日に回答書を提出。</p>
H16.4.30	<p>堺市として、阪堺線を公共交通ネットワークの一環として必要な鉄軌道として位置づけしているため、阪堺線が存続できるよう支援する旨の「<u>阪堺線・堺市内路線(大和川～浜寺駅前間)の存廃について(回答書)</u>」を提出する。</p> <p>支援策としては、平成16年度から軌道施設の保安度向上のため、鉄道軌道近代化設備整備費補助事業の国庫補助以外を堺市が負担し、また平成15年12月に財団法人堺市都市整備公社を事務局として設立した“堺のチンチン電車を愛する会”の活動と連携した支援を行い、施設整備の支援等その他の支援方策についても協議することを記載。</p>	<p>堺市と阪堺電軌(株)で協議を開始。</p>
H16.12.27	<p>協議の結果、「<u>阪堺線・堺市内路線存続のための協議の確認について</u>」を締結。</p> <p>【確認事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度近代化補助事業の執行完了に向けて互いに努力するとともに、平成17年度以降の予算措置の努力をする。 ・損失補填は現時点では行わない。 ・軌道資産の買取りは現時点では行わない。 ・税相当額の助成については予算措置を努力し、堺市内路線の運行委託の実現に向け協議を進める。 ・阪堺線の利便性向上施策については、路線の存続が確定された後、本格的に検討する。 	

堺市と南海電鉄(株)・阪堺電軌(株)との協議状況(後半)

日付	内 容	堺市の対応
H19.6.26	平成19年3月から募集した、堺市東西鉄軌道(堺駅～堺東駅間)の経営予定者として、南海電鉄(株)・阪堺電軌(株)を決定する。 【事業計画(案)の主な内容】 ・東西鉄軌道(堺駅～堺東駅間)と阪堺線(堺市内)の相互直通運転と一体経営の実施 ・阪堺線堺市内の公有化	事業スキーム等の協議を開始。
H20.2.14	南海電鉄(株)・阪堺電軌(株)から、阪堺線堺市内路線の公有化について、軌道用地と車両の使用貸借、軌道施設の無償譲渡が提案される。	公有化に関して具体的な協議を開始。
H20.4.10	「東西鉄軌道(堺駅～堺東駅間)基本計画骨子(案)」で、阪堺線(堺市内)の公有化の方向性を示す。	
H20.12.24	「東西鉄軌道(堺駅～堺東駅間)基本計画(案)」で、阪堺線(堺市内)の公有化の実施案を記載。	
H21.3.11	堺市と南海電鉄(株)・阪堺電軌(株)との間で、阪堺線堺市内路線の公有化を含めた事業スキーム等について、「堺市東西鉄軌道(堺駅～堺東駅間)及び阪堺線(堺市内)の軌道事業に関する基本協定(案)」として、担当者レベルで合意に達する。 【合意内容】 ・阪堺線(堺市内)の公有化の内容(軌道用地の無償借用、車両の借用、軌道施設の無償譲渡) ・公有化は平成22年4月1日とする。	
H21.6.22	堺市が平成20年12月に公表した「東西鉄軌道(堺駅～堺東駅間)基本計画(案)」について、見直しが必要であることから、「基本協定締結の撤回について(依頼)」を提出し、平成21年10月を目途に新たな基本協定(案)を完成させるため協議を申し入れる。 また、平成22年4月1日の阪堺線(堺市内)の公有化に向け協議を進めることを記載。	
H21.7.16	南海電鉄(株)・阪堺電軌(株)から、「基本協定締結の撤回について(回答)」が提出され、阪堺線(堺市内)の公有化は平成22年4月1日の実施に向け、協議を進めることを依頼される。	公有化に関し協議を継続。
H21.9	市長選挙で東西鉄軌道(堺駅～堺東駅間)の中止を公約した竹山市長が当選	
H21.11.12	市議会・所信表明において、市長が阪堺線の存続に向けて支援の検討を行うことを表明。	
H21.12.28	阪堺電軌(株)から、「堺市長への阪堺線「堺市内路線」に関する緊急要請について」が提出される。 【要請内容】 ・阪堺線を公有民営とし、L R VやI Cカードの導入など行った上で、利用者増加施策を実施する。	年明けより、阪堺線の支援に向け協議を開始。
H22.1.13	臨時市議会において、阪堺線の軌道緑化工事を含む平成21年度L R T関連予算の削減が議決される。	
H22.1.22	市長と南海電鉄(株)巨社長が会談し、市長から経営予定者の決定と公有化の撤回の意向を伝える。	
H22.2.1	「L R T計画の中止に伴う東西鉄軌道(早期開業区間)の経営予定者の決定の解除及び阪堺線(堺市内区間)の公有化の撤回について(申入れ)」を提出する。	